

令和元年6月21日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

総務文教常任委員会委員長 東口 隆弘

### 総務文教常任委員会報告書

令和元年6月10日本委員会に付託された事件を審査した結果、次のとおり決定したので、会議規則第94条第1項の規定により報告します。

#### 記

#### 1 委員会開催日

令和元年6月10日（1日間）

#### 2 審査事件

陳情第3号 「2020年度地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出を求める陳情書

#### 3 陳情の趣旨

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災対策の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに対応し得る地方財政の確立を目指す必要があります。

2019年度の地方財政計画において、一般財源総額が過去最高水準となりましたが、これは、幼児教育の無償化などの国の政策に対応する財源を確保した結果であり、社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められています。

このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討に当たっては、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスを主とした社会保障関連予算の充実と地

方財政の確立が求められます。

これらのことから、会計年度任用職員制度の構築・運用に当たっては、処遇改善を行うための財源が必要であり、その確保を確実に行うべきです。

また、幼児教育の無償化に伴う地方負担分の財源や「まち・ひと・しごと創生事業費」の確保も確実に行う必要があります。加えて、林業需要の高い自治体への森林環境譲与税の譲与基準の見直しや地方交付税における「トップランナー方式」のあり方、財源保障機能・財政調整機能の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した対策及び地域間の財源偏在性の是正のため抜本的な解決策の協議を進める必要があります。

さらに、地方自治体の基金は、国の突然の政策変更、経済環境変動下でも、住民の福祉向上や災害の復旧・復興のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の削減等に努めながら積み立てたものであり、これを地方財政計画や地方交付税に反映すべきではありません。

以上の趣旨から、意見書の提出を求めるものです。

#### 4 審査の経過

審査に当たっては、陳情の趣旨等について論議がなされ、全会一致で結論をみた。

#### 5 審査の結果

「採択」すべきものと決した。